

第一章 研究の背景と目的

1-1. 研究の背景と目的

都市環境づくりの目的は住民の生活質の向上である。従って、都市環境づくりはその都市に住む住民のコンセンサスや理解の上になされるべきものであり、計画づくりへの住民の関わりは不可欠となる。現行の都市計画制度でも、公聴会などを設けることにより、住民参加を導入しているが、住民参加の先進国である欧米に比べわが国の制度は実効性が低いという批判を受けている。より効果的な住民参加制度を確立することはわが国の都市環境の質を向上させる上で基本的な課題である。

1992年6月に新都市計画法が改正されて、土地利用の用途規制の細分化やマスタープランの作成を明確にし、市町村の都市計画に関する基本的な方針（市町村マスタープラン）が創設された。この市町村マスタープラン策定においては、特に、環境質を配慮することが必須の条件である。すなわち、これからの都市環境づくりでは良好な環境の保全と創造のために環境管理や成長管理の視点が必要である。そのためには、計画のビジョンが住民との間に共有されていなければ実現可能性がなく、ビジョンづくりから行政と住民が互いに考えていく必要がある。

そこで、市町村マスタープランの策定における住民参加が当面の課題となっている。しかしながら、地区レベルの計画と比較した場合、都市レベルのマスタープランの計画策定プロセスへの住民参加の実態はあまり明らかにされていない。すなわち、都市マスタープランの役割に鑑み、どのような策定手続きが望ましいのか、どういった住民参加手法が有効なのかは明らかにされていない状況である。

そこで、本研究では、まず、都市レベルで考えなければならないマスタープランを作成するために、住民参加について現行制度の評価を行う。

そして、今後、法的に実質的に義務づけられた市町村マスタープラン策定の課題に対して、これまでに策定された都市マスタープランをとりあげ、その計画策定プロセスに着目し、どのような策定の経過を踏んでいるのか、住民はどのように関わっていたかなどの実態を明らかにすることによって、特徴や問題点を抽出して、住民参加制度改善のための基礎的な知見を得るとともに、今後の都市マスタープランの策定に向けて提言を行うことを目的とする。